【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年3月27日提出
【計算期間】	第8期中(自　2024年6月29日至　2024年12月28日)
【ファンド名】	マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

以下は2025年1月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	8,593,670,834	99.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	8,564,453	0.09
合計（純資産総額）		8,602,235,287	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	774,917,851,980	98.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	9,470,092,305	1.20
合計（純資産総額）		784,387,944,285	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	8,875,380,000	1.13

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	2,202,150,429,910	75.30
	カナダ	90,686,818,828	3.10
	ドイツ	67,689,316,815	2.31
	イタリア	20,144,835,807	0.68
	フランス	78,346,619,514	2.67
	オランダ	33,608,881,116	1.14
	スペイン	19,209,810,586	0.65
	ベルギー	5,041,915,337	0.17
	オーストリア	1,314,915,919	0.04
	ルクセンブルグ	438,058,619	0.01
	フィンランド	7,109,141,740	0.24
	アイルランド	1,995,503,804	0.06
	ポルトガル	1,086,850,538	0.03
	スイス	776,189,867	0.02
	ジャージー	205,753,105	0.00
	イギリス	104,528,216,834	3.57
	スイス	69,552,586,249	2.37
	スウェーデン	22,684,839,646	0.77
	ノルウェー	4,232,841,479	0.14

	デンマーク	19,143,727,456	0.65
	オーストラリア	48,682,566,649	1.66
	ニュージーランド	1,399,666,814	0.04
	香港	11,931,662,034	0.40
	シンガポール	8,703,905,710	0.29
	イスラエル	3,280,809,034	0.11
	小計	2,823,945,863,410	96.56
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	44,697,553,838	1.52
	カナダ	90,279,027	0.00
	フランス	976,962,831	0.03
	ベルギー	149,231,016	0.00
	イギリス	681,882,351	0.02
	オーストラリア	3,054,262,890	0.10
	香港	438,993,180	0.01
	シンガポール	657,030,863	0.02
	小計	50,746,195,996	1.73
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	49,652,923,845	1.69
合計（純資産総額）		2,924,344,983,251	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	38,571,098,892	1.31
	買建	カナダ	1,560,568,354	0.05
	買建	ドイツ	4,095,010,683	0.14
	買建	イギリス	1,804,423,967	0.06
	買建	スイス	1,194,537,684	0.04
	買建	オーストラリア	892,166,220	0.03

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	1,023,658,638,200	83.99
地方債証券	日本	59,476,326,782	4.88
特殊債券	日本	72,827,770,441	5.97
社債券	日本	55,574,699,700	4.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	7,232,038,488	0.59
合計（純資産総額）		1,218,769,473,611	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	464,713,267,752	47.08
	カナダ	19,059,811,425	1.93

	メキシコ	7,435,805,453	0.75
	ドイツ	44,641,656,584	4.52
	イタリア	85,421,393,588	8.65
	フランス	59,360,943,274	6.01
	オランダ	10,690,722,873	1.08
	スペイン	50,319,055,411	5.09
	ベルギー	14,186,462,836	1.43
	オーストリア	9,037,728,873	0.91
	フィンランド	4,199,263,636	0.42
	アイルランド	4,078,848,747	0.41
	ポルトガル	3,826,640,458	0.38
	イギリス	50,141,544,254	5.08
	スウェーデン	1,621,228,583	0.16
	ノルウェー	1,494,139,611	0.15
	デンマーク	2,137,775,442	0.21
	ポーランド	5,373,431,519	0.54
	オーストラリア	11,833,841,915	1.19
	ニュージーランド	2,644,441,896	0.26
	シンガポール	3,758,399,601	0.38
	マレーシア	5,012,992,281	0.50
	中国	111,098,929,280	11.25
	イスラエル	3,384,337,762	0.34
	小計	975,472,663,054	98.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	11,484,509,678	1.16
合計（純資産総額）		986,957,172,732	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）

2025年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 6月28日)	75	75	1.0116	1.0121
第2計算期間 (2019年 6月28日)	183	183	0.9968	0.9968
第3計算期間 (2020年 6月29日)	434	434	1.0134	1.0139
第4計算期間 (2021年 6月28日)	1,247	1,247	1.2613	1.2618
第5計算期間 (2022年 6月28日)	2,111	2,112	1.2777	1.2782
第6計算期間 (2023年 6月28日)	4,257	4,259	1.4822	1.4827
第7計算期間 (2024年 6月28日)	7,414	7,416	1.7791	1.7796
2024年 1月末日	5,964	―	1.6134	―
2月末日	6,344	―	1.6714	―

3月末日	6,734	—	1.7235	—
4月末日	6,715	—	1.7211	—
5月末日	7,068	—	1.7353	—
6月末日	7,414	—	1.7791	—
7月末日	7,456	—	1.7429	—
8月末日	7,461	—	1.7119	—
9月末日	7,614	—	1.7062	—
10月末日	7,941	—	1.7581	—
11月末日	8,000	—	1.7503	—
12月末日	8,414	—	1.8042	—
2025年 1月末日	8,602	—	1.7998	—

②【分配の推移】

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	0.0005円
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	0.0000円
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	0.0005円
第4計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	0.0005円
第5計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月28日	0.0005円
第6計算期間	2022年 6月29日～2023年 6月28日	0.0005円
第7計算期間	2023年 6月29日～2024年 6月28日	0.0005円

③【収益率の推移】

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	1.2%
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	△1.5%
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	1.7%
第4計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	24.5%
第5計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月28日	1.3%
第6計算期間	2022年 6月29日～2023年 6月28日	16.0%
第7計算期間	2023年 6月29日～2024年 6月28日	20.1%
第8期（中間期）	2024年 6月29日～2024年12月28日	1.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

２【設定及び解約の実績】

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	76,964,440	2,194,384	74,770,056
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	184,973,245	75,567,651	184,175,650
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	494,629,624	250,024,570	428,780,704
第4計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	874,042,696	314,034,713	988,788,687
第5計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月28日	1,101,327,114	437,243,795	1,652,872,006
第6計算期間	2022年 6月29日～2023年 6月28日	1,712,580,349	492,762,510	2,872,689,845
第7計算期間	2023年 6月29日～2024年 6月28日	2,202,574,266	907,970,613	4,167,293,498
第8期（中間期）	2024年 6月29日～2024年12月28日	906,045,035	482,857,599	4,590,480,934

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2024年6月29日から2024年12月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2024年 6月28日現在)	第8期中間計算期間末 (2024年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,905,156	21,431,734
親投資信託受益証券	7,406,907,737	8,312,756,479
未収入金	6,873,433	3,936,052
未収利息	47	140
流動資産合計	7,433,686,373	8,338,124,405
資産合計	7,433,686,373	8,338,124,405
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,083,646	-
未払解約金	9,453,666	7,829,206
未払受託者報酬	852,137	1,004,115
未払委託者報酬	6,959,067	8,200,200
その他未払費用	106,453	125,452
流動負債合計	19,454,969	17,158,973
負債合計	19,454,969	17,158,973
純資産の部		
元本等		
元本	4,167,293,498	4,590,480,934
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,246,937,906	3,730,484,498
（分配準備積立金）	1,454,648,921	1,302,801,733
元本等合計	7,414,231,404	8,320,965,432
純資産合計	7,414,231,404	8,320,965,432
負債純資産合計	7,433,686,373	8,338,124,405

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自　2023年 6月29日 至　2023年12月28日	第8期中間計算期間 自　2024年 6月29日 至　2024年12月28日
営業収益		
受取利息	-	21,931
有価証券売買等損益	187,334,565	176,506,945
営業収益合計	187,334,565	176,528,876
営業費用		
支払利息	2,415	-
受託者報酬	619,467	1,004,115
委託者報酬	5,058,928	8,200,200
その他費用	77,370	125,452
営業費用合計	5,758,180	9,329,767
営業利益又は営業損失（△）	181,576,385	167,199,109
経常利益又は経常損失（△）	181,576,385	167,199,109
中間純利益又は中間純損失（△）	181,576,385	167,199,109
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	6,209,707	△22,662,989
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,385,116,801	3,246,937,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	510,989,610	667,684,439
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	510,989,610	667,684,439
剰余金減少額又は欠損金増加額	182,607,021	373,999,945
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	182,607,021	373,999,945
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,888,866,068	3,730,484,498

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年 6月29日から2024年12月28日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2024年 6月28日現在	第8期中間計算期間末 2024年12月28日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,167,293,498口 ２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7791円 (10,000口当たり純資産額) (17,791円)	１． 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,590,480,934口 ２． 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8127円 (10,000口当たり純資産額) (18,127円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2024年 6月28日現在	第8期中間計算期間末 2024年12月28日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第7期 自 2023年 6月29日 至 2024年 6月28日		第8期中間計算期間 自 2024年 6月29日 至 2024年12月28日	
期首元本額	2,872,689,845円	期首元本額	4,167,293,498円
期中追加設定元本額	2,202,574,266円	期中追加設定元本額	906,045,035円
期中一部解約元本額	907,970,613円	期中一部解約元本額	482,857,599円

２ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」、「国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,873,830,184
株式	779,244,930,610
派生商品評価勘定	176,590,266
未収入金	1,374,063,680
未収配当金	1,039,048,650
未収利息	149,582

その他未収収益	12,334,762
差入委託証拠金	274,603,924
流動資産合計	804,995,551,658
資産合計	804,995,551,658
負債の部	
流動負債	
未払金	2,224,567,390
未払解約金	126,887,430
未払利息	2,907,044
有価証券貸借取引受入金	15,131,196,212
流動負債合計	17,485,558,076
負債合計	17,485,558,076
純資産の部	
元本等	
元本	246,493,179,390
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	541,016,814,192
元本等合計	787,509,993,582
純資産合計	787,509,993,582
負債純資産合計	804,995,551,658

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年12月28日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1949円
(10,000口当たり純資産額)	(31,949円)
2.　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	14,680,188,530円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年12月28日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年12月28日現在	
期首	2024年 6月29日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	233,576,590,682円
同期中における追加設定元本額	26,403,957,349円
同期中における一部解約元本額	13,487,368,641円
期末元本額	246,493,179,390円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	87,750,199円
バランスセレクト５０	208,103,266円
バランスセレクト７０	357,438,029円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,505,656,556円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,243,807,142円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	12,732,346,690円
野村資産設計ファンド２０１５	21,906,460円
野村資産設計ファンド２０２０	24,660,816円
野村資産設計ファンド２０２５	34,994,707円
野村資産設計ファンド２０３０	63,422,581円
野村資産設計ファンド２０３５	68,375,053円
野村資産設計ファンド２０４０	122,242,172円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	20,535,480,757円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,450,568,868円
のむラップ・ファンド（普通型）	16,224,461,423円
のむラップ・ファンド（積極型）	11,260,516,327円
野村資産設計ファンド２０４５	28,489,930円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,377,715,747円
マイ・ロード	1,754,448,229円
ネクストコア	8,702,113円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	868,219,546円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,825,938,857円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	946,457,215円
野村資産設計ファンド２０５０	32,327,022円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	5,719,213円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	4,474,163円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	4,153,095円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,010,874円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	466,593,114円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	2,500,942,509円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,562,594円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,062,981円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	18,990,276円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	10,310,806円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	34,193,138円
野村６資産均等バランス	5,451,637,759円
世界６資産分散ファンド	102,740,459円
野村資産設計ファンド２０６０	33,284,700円
はじめてのＮＩＳＡ・日本株式インデックス（ＴＯＰＩＸ）	727,505,989円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	4,105,582,388円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	137,268,194円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	92,206,110円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	186,076,007円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	90,567,395円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,358,847円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	3,244,134円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	451,923円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,255,892,637円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,284,524円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	18,913,707円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,175,928円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	62,987,549円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	114,130,351円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,180,524,821円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	15,939,310円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	128,481,185円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	5,071,390,155円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	18,169,378円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,161,636円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	117,937,378円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	4,801,617円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	24,714,544円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	35,996,546円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	83,659,289円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	6,812,634,613円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	22,069,452,101円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	31,002,674,523円

野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	41,880,273,402円
マイバランスＤＣ３０	3,132,637,031円
マイバランスＤＣ５０	6,033,212,199円
マイバランスＤＣ７０	7,677,675,170円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	14,239,441,720円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	525,532,988円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	38,243,614円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	2,332,018,519円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,992,180,877円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,991,086,708円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	18,065,132円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	9,317,091円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	189,314,228円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	58,754,219円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	66,171,163円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	50,801,210円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	1,250,010,967円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	1,043,441,446円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	822,962,628円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	1,182,909,440円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	50,646,733円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	489,737,505円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	174,854,338円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	222,561,086円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	208,930,848円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	9,510,963円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	10,187,806,718
コール・ローン	2,647,757,166
株式	2,796,218,011,516
投資証券	50,429,616,112
派生商品評価勘定	50,946,931
未収入金	19,651,334
未収配当金	1,908,590,342
未収利息	17,314
差入委託証拠金	31,819,177,632
流動資産合計	2,893,281,575,065
資産合計	2,893,281,575,065
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	435,277,536
未払解約金	566,059,270
その他未払費用	7,312,000
流動負債合計	1,008,648,806
負債合計	1,008,648,806
純資産の部	
元本等	
元本	365,172,089,369
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,527,100,836,890
元本等合計	2,892,272,926,259
純資産合計	2,892,272,926,259
負債純資産合計	2,893,281,575,065

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年12月28日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	7.9203円
(10,000口当たり純資産額)	(79,203円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年12月28日現在

1．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2．時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年12月28日現在	
期首	2024年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	348,166,870,456円
同期中における追加設定元本額	32,889,021,242円
同期中における一部解約元本額	15,883,802,329円
期末元本額	365,172,089,369円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	17,331,296円
バランスセレクト５０	56,037,642円
バランスセレクト７０	79,469,805円
野村外国株式インデックスファンド	442,970,872円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,824,583,277円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,719,088,733円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	5,143,106,780円
野村資産設計ファンド２０１５	5,220,752円
野村資産設計ファンド２０２０	5,877,273円
野村資産設計ファンド２０２５	8,352,937円
野村資産設計ファンド２０３０	15,211,231円
野村資産設計ファンド２０３５	16,302,168円
野村資産設計ファンド２０４０	29,196,079円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	34,124,353,903円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,244,805,262円
のむラップ・ファンド（普通型）	17,754,207,940円
のむラップ・ファンド（積極型）	24,049,093,968円
野村資産設計ファンド２０４５	6,816,381円
野村インデックスファンド・外国株式	9,777,620,918円
マイ・ロード	1,352,758,008円
ネクストコア	4,449,675円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	154,242,332円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	4,287,828,095円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	267,889,815円
野村資産設計ファンド２０５０	7,749,218円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	1,370,753円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,065,554円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	995,000円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	959,147円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	458,397,435円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	3,159,824,481円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,889,692円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,941,682円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	30,446,764円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	16,328,134円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	53,679,721円
野村６資産均等バランス	2,202,137,588円
野村つみたて外国株投信	20,084,663,778円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	5,197,545,921円
世界６資産分散ファンド	41,497,666円
野村資産設計ファンド２０６０	7,951,718円
野村スリーゼロ先進国株式投信	4,191,502,659円
はじめてのＮＩＳＡ・全世界株式インデックス（オール・カントリー）	4,915,106,879円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,261,395,489円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	7,114,246,555円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	55,446,871円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	37,243,271円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	226,227,058円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	183,516,364円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	548,884円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	1,601,524円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	401,603円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,692,119円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	238,727,013円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,173,796円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	16,960,331円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	46,100,547円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,468,276,773円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,437,585円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	932,994,674円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	10,788,226,853円

野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	469,212円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	726,016,044円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,000,604円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	6,640,507円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,031,073円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	117,868,856,668円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	1,374,405,652円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	5,974,444,088円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	6,988,816,387円
マイバランスＤＣ３０	635,575,486円
マイバランスＤＣ５０	1,631,332,752円
マイバランスＤＣ７０	1,723,303,681円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	52,633,095,133円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	274,260,039円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	16,030,214円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	561,806,612円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	421,337,592円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	529,525,765円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	21,891,663円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	11,290,386円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	76,471,688円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	14,091,601円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	15,805,132円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	12,177,870円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	311,590,988円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	262,837,897円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	190,182,988円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	265,458,061円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	12,099,633円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	109,902,551円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	88,288,277円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	59,934,147円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	84,395,692円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	2,134,431円
野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	112,502,613円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,972,458,667
国債証券	1,015,758,995,550
地方債証券	60,157,702,470
特殊債券	73,465,188,418
社債券	55,228,527,700
未収利息	1,710,161,781
前払費用	93,179,809
流動資産合計	1,217,386,214,395
資産合計	1,217,386,214,395
負債の部	
流動負債	
未払金	8,729,035,000
未払解約金	338,158,269
流動負債合計	9,067,193,269
負債合計	9,067,193,269
純資産の部	
元本等	
元本	983,646,606,772
剰余金	

	(2024年12月28日現在)
期末剰余金又は期末欠損金（△）	224,672,414,354
元本等合計	1,208,319,021,126
純資産合計	1,208,319,021,126
負債純資産合計	1,217,386,214,395

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年12月28日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2284円
(10,000口当たり純資産額)	(12,284円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年12月28日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年12月28日現在	
期首	2024年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	931,359,627,541円
同期中における追加設定元本額	128,732,819,319円
同期中における一部解約元本額	76,445,840,088円
期末元本額	983,646,606,772円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	303,387,225円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	44,829,407,654円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	22,268,945,329円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	9,026,013,686円
野村資産設計ファンド２０１５	326,058,560円
野村資産設計ファンド２０２０	367,122,947円
野村資産設計ファンド２０２５	449,925,429円
野村資産設計ファンド２０３０	422,909,981円
野村資産設計ファンド２０３５	273,095,016円
野村資産設計ファンド２０４０	316,457,151円
野村日本債券インデックスファンド	528,338,768円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	125,817,410,942円
のむラップ・ファンド（保守型）	27,151,103,938円
のむラップ・ファンド（普通型）	104,763,997,140円
のむラップ・ファンド（積極型）	13,246,131,244円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	4,694,215,242円
野村資産設計ファンド２０４５	51,656,873円
野村円債投資インデックスファンド	406,308,077円
野村インデックスファンド・国内債券	2,291,132,652円
マイ・ロード	48,697,872,856円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,436,131,006円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	25,905,012,646円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	2,753,182,112円

2024年12月28日現在	
野村資産設計ファンド２０５０	38,132,133円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	28,376,183円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	17,065,629円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	8,250,670円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	5,316,844円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	5,223,594,206円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	3,913,051,797円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	38,754,710円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	18,533,132円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	105,980,757円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	33,866,961円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	27,147,928円
野村６資産均等バランス	13,526,405,271円
世界６資産分散ファンド	254,902,468円
野村資産設計ファンド２０６０	23,595,738円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　国内債券・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合連動型上場投信	176,494,018,030円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	24,480,526,021円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	408,709,337円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	91,504,383円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,154,213,412円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	337,069,060円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	12,359,917円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,153,524円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	448,433円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,115,412,128円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	10,393,496円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	35,600,997円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	416,667,456円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	283,127,259円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,127,343,460円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	79,084,423円
ノムラ日本債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,438,400,561円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	540,579,113円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	11,528,839円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	218,018,596円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	47,363,993,174円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	74,409,421,347円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	34,723,074,055円
野村国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（確定拠出年金向け）	50,160,041,360円
マイバランスＤＣ３０	21,881,374,069円
マイバランスＤＣ５０	20,371,421,129円
マイバランスＤＣ７０	8,620,961,936円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	13,228,722,324円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	4,179,660,302円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	12,426,616,952円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	5,691,986,415円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	537,871,266円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	92,451,763円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	134,205,600円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	391,780,532円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	171,319,662円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	59,923,496円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	5,164,900,334円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	2,370,780,423円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	1,139,219,922円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	1,304,441,558円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	35,903,631円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	540,053,145円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	903,838,762円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	7,362,814,805円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	518,391,489円

2024年12月28日現在	
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	10,487,975円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2024年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	2,046,877,713
コール・ローン	307,581,177
国債証券	991,308,159,344
派生商品評価勘定	184,500
未収利息	8,804,768,528
前払費用	1,623,626,138
その他未収収益	13,863,889
流動資産合計	1,004,105,061,289
資産合計	1,004,105,061,289
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	384,200
未払解約金	230,907,044
その他未払費用	8,153,137
流動負債合計	239,444,381
負債合計	239,444,381
純資産の部	
元本等	
元本	324,984,632,668
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	678,880,984,240
元本等合計	1,003,865,616,908
純資産合計	1,003,865,616,908
負債純資産合計	1,004,105,061,289

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
３.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年12月28日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0890円
(10,000口当たり純資産額)	(30,890円)
２．　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	245,021,757,023円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
３．　自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	

貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。

有価証券	257,763,327,028円

なお、上記の金融商品は利含み価格で表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年12月28日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年12月28日現在

期首	2024年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	304,969,272,588円
同期中における追加設定元本額	37,828,662,212円
同期中における一部解約元本額	17,813,302,132円
期末元本額	324,984,632,668円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	65,991,512円
バランスセレクト５０	70,684,777円
バランスセレクト７０	81,017,090円
野村外国債券インデックスファンド	225,038,601円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,072,848,851円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	22,896,608,865円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	3,712,156,968円
野村資産設計ファンド２０１５	16,545,669円
野村資産設計ファンド２０２０	18,622,537円
野村資産設計ファンド２０２５	26,620,022円
野村資産設計ファンド２０３０	44,898,790円
野村資産設計ファンド２０３５	37,779,108円
野村資産設計ファンド２０４０	60,212,798円
野村外国債券インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	81,160,586,362円
のむラップ・ファンド（保守型）	4,624,397,702円
のむラップ・ファンド（普通型）	43,629,423,128円
のむラップ・ファンド（積極型）	18,082,812,109円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	303,005,667円
野村資産設計ファンド２０４５	12,411,514円
野村インデックスファンド・外国債券	1,128,808,535円
マイ・ロード	5,762,632,407円
ネクストコア	44,858,890円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	389,752,142円
野村外国債券インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,298,338,598円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,020,770,889円
野村資産設計ファンド２０５０	11,680,770円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	2,879,114円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,375,069円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,993,393円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,640,399円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,487,158,118円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	4,674,992,766円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	1,979,906円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,574,312円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	6,492,589円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,964,573円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	7,261,770円

野村６資産均等バランス	5,563,054,692円
野村外国債券（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	9,768,022,700円
世界６資産分散ファンド	104,859,682円
野村資産設計ファンド２０６０	7,181,098円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国債券・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	15,856,009,649円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	6,055,638,884円
野村外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	5,279,435円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	672,447,303円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	150,543,353円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	664,574,864円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	231,045,423円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,386,923円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,414,886円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	184,504円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,136,351,983円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,412,300円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,491,187円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	150,007,729円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	116,467,301円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,854,585,239円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	32,502,409円
ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	699,638,146円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	2,365,857,402円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	3,556,614円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信（適格機関投資家転売制限付）	1,051,643,193円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,721,598円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,428,083円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,167,885円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	651,178,563円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,238,744,122円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,604,564,971円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,120,292,057円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	28,373,648,581円
マイバランスＤＣ３０	2,424,141,859円
マイバランスＤＣ５０	2,075,565,399円
マイバランスＤＣ７０	1,756,146,926円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	12,133,083,844円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	2,799,178,807円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	335,056,816円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	599,557,074円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,381,122,650円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	599,437,154円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	36,868,567円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	95,089,435円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	55,195,226円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	41,593,798円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	32,587,508円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	18,356,315円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	554,820,367円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	287,127,678円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	196,544,215円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	268,240,732円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	10,927,041円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	111,054,607円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	74,344,795円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	378,514,999円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	213,200,974円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	2,156,813円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2025年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	915	56,447,791
単位型株式投資信託	155	648,674
追加型公社債投資信託	14	6,841,002
単位型公社債投資信託	416	736,947
合計	1,500	64,674,413

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※２	906		595	
器具備品	※２	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	

前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	※１		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本			87,419		59,820
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)

区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)		当事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					

支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※２	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			

剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

［未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,350百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　901百万円 器具備品　657 合計　1,559	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,939百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,214百万円 器具備品　733 合計　1,948

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2022年4月１日 至　2023年3月31日)	当事業年度 (自　2023年4月１日 至　2024年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,634百万円 ※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　0 ソフトウェア　52 合計　52	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,050百万円 ※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　0 ソフトウェア　30 合計　31

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日

効力発生日　2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557

合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2022年4月１日　至　2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度　（自　2023年4月１日　至　2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

１．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

◇　収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 17,016円74銭 1株当たり当期純利益 5,060円34銭	1株当たり純資産額 11,677円62銭 1株当たり当期純利益 5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,064百万円 普通株式に係る当期純利益 26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 28,183百万円 普通株式に係る当期純利益 28,183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		△21
流動資産計		97,372
固定資産		
有形固定資産	※1	761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535

長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699
未払法人税等		6,872
未払消費税等	※2	1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債		
退職給付引当金		2,678
時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

◇　中間損益計算書

		自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		

支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	※1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	※2	6,924
営業外費用	※3	285
経常利益		28,282
特別利益	※4	23
特別損失	※5	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646
中間純利益		20,713

◇　中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△7,460	△7,460	△7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			△28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△36	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36	△7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 2,133百万円 ※２ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

◇　中間損益計算書関係

自　2024年4月 1日
至　2024年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	185百万円
無形固定資産	949百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,350百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

支払利息	105百万円
雑損	169百万円

※４　特別利益の内訳

株式報酬受入益	23百万円

※５　特別損失の内訳

固定資産除却損	13百万円

◇　中間株主資本等変動計算書関係

自　2024年4月 1日
至　2024年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（1）配当金の総額	28,174百万円
（2）1株当たり配当額	5,470円
（3）基準日	2024年3月31日
（4）効力発生日	2024年6月28日

◇　金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	47,595	47,595	-
(2)その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりでありま

す。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595
デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

当中間会計期間末　（2024年9月30日）

１．売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,328百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

◇　デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間　（2024年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　（単位：百万円）

	自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間（自2024年4月 1日 至2024年9月30日）
委託者報酬	75,439百万円
運用受託報酬	10,634百万円
成功報酬（注）	811百万円
その他営業収益	153百万円
合計	87,039百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収

益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　１株当たり情報

自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日
１株当たり純資産額　10,222円13銭 １株当たり中間純利益　4,021円58銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　20,713百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　20,713百万円 期中平均株式数　5,150千株

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２４年１１月２７日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　　敬

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第６６期事業年度の中間会計期間（２０２４年４月１日から２０２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２４年４月１日から２０２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２５年3月４日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2060（確定拠出年金向け）の２０２４年6月２９日から２０２４年１２月２８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2060（確定拠出年金向け）の２０２４年１２月２８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２４年6月２９日から２０２４年１２月２８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。